

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,072,189	15,936,070	20,368,662
経常利益 (千円)	297,411	200,458	309,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	263,983	140,557	266,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,467	152,197	473,230
純資産額 (千円)	11,488,453	11,162,827	11,490,114
総資産額 (千円)	23,336,121	22,755,467	23,266,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.40	40.15	76.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	49.1	49.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.54	30.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、自然災害の影響が一巡して設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の深刻化や地政学的リスクの増大、株価の変動などが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は軽自動車を中心に堅調に推移しました。海外では成長を続けてきた中国の需要が減少に転じ、米国は自動車全体の需要は堅調ながら乗用車が減少傾向となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画GT300に基づき、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制確立に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内および北米の自動車部品売上高の増加等により15,936百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は、中国の需要減の影響や北米での量産車種増加に伴う先行費用増等により190百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。なお、先行費用による影響は、第3四半期以降限定的となっております。経常利益は、200百万円（前年同四半期比32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、140百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は14,624百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

住宅

売上高は1,296百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

その他

売上高は15百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,755百万円（前連結会計年度末比510百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,133百万円（前連結会計年度末比871百万円減）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が163百万円増加した一方、現金及び預金が1,058百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,621百万円（前連結会計年度末比361百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定が148百万円、機械装置及び運搬具（純額）が101百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,592百万円（前連結会計年度末比183百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,955百万円（前連結会計年度末比569百万円減）となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が576百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、3,637百万円（前連結会計年度末比385百万円増）となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,162百万円（前連結会計年度末比327百万円減）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が175百万円、為替換算調整勘定が132百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円です。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,482,100	34,821	-
単元未満株式	普通株式 18,659	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,821	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	2,100	-	2,100	0.06
計	-	2,100	-	2,100	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,528	2,468,103
受取手形及び売掛金	4,450,087	4,481,060
電子記録債権	767,179	887,257
有価証券	199,960	-
商品及び製品	1,198,727	1,281,706
原材料及び貯蔵品	608,992	772,022
その他	254,079	243,614
流動資産合計	11,005,554	10,133,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,239	2,730,474
機械装置及び運搬具(純額)	1,869,041	1,970,932
工具、器具及び備品(純額)	762,692	858,549
土地	2,292,622	2,311,659
リース資産(純額)	115,894	101,800
建設仮勘定	1,319,578	1,467,772
有形固定資産合計	9,172,070	9,441,191
無形固定資産	456,587	412,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,723	1,274,938
繰延税金資産	917,189	985,465
保険積立金	113,673	119,422
その他	407,117	407,378
貸倒引当金	18,803	19,177
投資その他の資産合計	2,631,899	2,768,027
固定資産合計	12,260,557	12,621,702
資産合計	23,266,111	22,755,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,456	4,402,933
短期借入金	1,865,402	2,140,050
1年内返済予定の長期借入金	1,164,137	587,706
リース債務	36,097	42,963
未払法人税等	97,096	46,199
賞与引当金	188,944	114,103
役員賞与引当金	2,387	-
その他	780,100	621,649
流動負債合計	8,524,622	7,955,606
固定負債		
長期借入金	1,277,738	1,732,695
リース債務	93,683	69,634
退職給付に係る負債	1,811,540	1,763,249
長期末払金	14,010	14,010
その他	54,403	57,444
固定負債合計	3,251,375	3,637,033
負債合計	11,775,997	11,592,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,132,582	6,098,103
自己株式	2,549	2,602
株主資本合計	10,674,473	10,639,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,133	38,937
為替換算調整勘定	657,189	524,219
退職給付に係る調整累計額	55,682	40,272
その他の包括利益累計額合計	815,640	522,885
純資産合計	11,490,114	11,162,827
負債純資産合計	23,266,111	22,755,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,072,189	15,936,070
売上原価	12,651,948	13,548,882
売上総利益	2,420,240	2,387,187
販売費及び一般管理費	2,116,385	2,196,684
営業利益	303,855	190,503
営業外収益		
受取利息	4,038	4,409
受取配当金	39,619	31,974
受取賃貸料	3,869	3,732
その他	9,820	40,544
営業外収益合計	57,348	80,660
営業外費用		
支払利息	36,696	57,969
支払手数料	7,819	6,910
為替差損	13,722	-
その他	5,554	5,824
営業外費用合計	63,792	70,705
経常利益	297,411	200,458
特別利益		
投資有価証券売却益	71,879	2,122
特別利益合計	71,879	2,122
特別損失		
固定資産除却損	17,987	6,290
減損損失	1,776	1,068
特別損失合計	19,764	7,359
税金等調整前四半期純利益	349,526	195,221
法人税等	85,543	54,663
四半期純利益	263,983	140,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,983	140,557

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	263,983	140,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,312	175,195
為替換算調整勘定	8,459	132,969
退職給付に係る調整額	14,712	15,410
その他の包括利益合計	207,484	292,755
四半期包括利益	471,467	152,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,467	152,197

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	11,259千円	7,922千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	796,821千円	894,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	87,517	25	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,825,356	1,233,855	12,977	15,072,189	15,072,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,825,356	1,233,855	12,977	15,072,189	15,072,189
セグメント利益	254,855	46,580	2,420	303,855	303,855

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	14,624,370	1,296,425	15,275	15,936,070	15,936,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,624,370	1,296,425	15,275	15,936,070	15,936,070
セグメント利益	139,519	48,354	2,629	190,503	190,503

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円40銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	263,983	140,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	263,983	140,557
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,992	3,500,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87,517千円
 1株当たりの金額 25円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。